

第2回 彦根市まち・ひと・しごと創生本部会議

- 1 日 時 平成30年(2018年)11月22日(木)10時00分から11時10分
- 2 場 所 彦根駅西口仮庁舎 4-D会議室
- 3 出席者 本部長(市長)、副本部長(副市長)
本部員
(市長直轄組織参事(総括)、市長直轄組織参事(世界遺産登録を推進するまちづくり担当)、企画振興部長、総務部長、危機管理監、市民環境部長、福祉保健部長、子ども未来部長、産業部長、都市建設部長、上下水道部長、市立病院事務局次長、教育委員会事務局教育部長、教育委員会事務局文化財部長、消防長)
事務局(地域経営・地方創生推進室)

4 内 容

○地域経営・地方創生推進室長

お待たせしました。それでは、ただいまから、平成30年度彦根市まち・ひと・しごと創生本部第2回会議を開催させていただきます。円滑な議事進行となりますよう、ご協力のほど、よろしくお願いをいたします。

本日は議長として、市長に本部長として議事の進行をお願いしておりますので、市長、よろしくお願いをいたします。

○議長

皆様、おはようございます。それでは、要綱にしたがって、議長を務めさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

早速、議事に移らせていただきます。

まず議題1「基本目標ごとの今後の取組について」でございますが、外部評価等の結果を踏まえまして、各部会で検討をいただきました。本日は、各部会の検討結果につきまして、各部長をよび、ご説明をいただいて、市の方針として決定したいと考えていますので、よろしくお願いいたします。

最初に、雇用創出部会よりご説明をお願いします。

○雇用創出部会長

それでは、資料1の施策別取組方針調書をご覧いただきたいと思います。

まず、基本目標1の「魅力ある安定した雇用が生まれるまちづくり」について、ご説明させていただきたいと思います。まず、説明に当たりましては、外部評価、それから市の考え方、それから今後の取組方針という形で、順次説明させていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

まず、一つ目の施策名、(1)「企業立地や産業集積の促進等による地元での就職環境の整備」でございます。KPI指標としまして、「有効求人倍率」については、評価は○でございました。まず、課題に対する外部評価といたしましては、「人手不足が大きな課題である。」「人手不足が原因で、企業の進出が停滞する可能性がある。」「中小企業の就職環境の改善を要する。」「優良な企業が多い反面、企業を知らない求職者が多い」とのご意見をいただいております。また、平成31年度に実施すべき取組に対する外部評価といたしましては、「長期的な視点での生産性の向上と労働力の流動性を高める取組が必要である。」「求職者に対し、企業PRが必要である。」「企業PRの方法や補助金等の支援の検討、そして説明会等が有効に実施できるような告知方法の検討や、大都市圏での就職説明会の開催などを検討してはどうか」というご意見をいただいております。

市の考え方といたしましては、これまでから、市内事業所のほか、雇用対策協議会におきまして、合同企業説明会等を開催し、市内企業への就職促進に取り組んできたところであり、引き続き効果的なPR方法等を検討しながら、実施していきたいと考えているところです。また、平成30年度では、首都圏型の第二新卒の世代や、UIJターン就職希望者をターゲットとした、彦根地区内の企業売り込みを行ったところであり、これらの成果を事業に反映していくこととしたいとしております。

また、今後の取組方針としましては、各種雇用施策に関する先進事例等の情報収集に努めまして、雇用対策協議会の取組に生かしていきたいと考えているところでございます。

次の指標名、「工業製品等出荷額」でございますが、評価は○でございました。課題に対する外部評価につきましては、「中小企業の就職環境の改善が必要」とのご意見をいただいております。また、平成31年度にすべき取組に対する外部評価としましては、「求職者への企業PRが必要」とのご意見をいただいております。

まず、市の考え方といたしましては、中小企業の就職環境の改善として、国・県・各種団体の支援策を活用しつつ、啓発等のソフト面、設備改善等のハード面の支援を行ってい

く必要があり、現在、商工会議所に委託している地場産業等支援事業などを通じた支援を行っていききたいと考えています。また、企業PRについても、雇用対策協議会において、積極的に行っていききたいと考えています。

また、今後の取組方針としましては、雇用対策協議会の取組および地場産業等支援事業の継続実施により、地元での就職環境の整備や、中小企業の経営環境を整備するため、国・県・関係団体の各種支援策を講じていききたいと考えているところです。

続いて、次のKPI、「工場等設置奨励措置件数」についてでございますが、こちらも評価は○でございました。まず、課題に対する外部評価につきましては、「人手不足が原因で、企業の進出が停滞する可能性がある」とのご意見をいただいております。また、平成31年度に実施すべき取組に対する外部評価としましては、「長期的な視点による生産性の向上や、労働力の流動性を高める取組が必要ではないか。」「補助金等による機械化により、生産性の向上を図っては」など、ご意見をいただいております。

まず、市の考え方といたしましては、主に中小零細企業の設備投資を促進するため、中小零細企業の該当要件の緩和等を行った企業立地促進条例を施行しております。また、生産性向上特別措置法に基づく導入促進基本計画を策定しておりますので、中小企業者が計画期間内に、労働生産性を一定程度向上させるため、先端設備等を導入する計画を策定され、本市の導入促進基本計画に合致する場合は、税制支援や金融支援などの支援措置を活用できるので、こうした施策を活用しながら、生産性の向上や設備投資による市内企業の発展を促進していききたいと考えているところです。

また、今後の取組方針といたしましては、制度や各種支援策等の周知に引き続き努めていききたいと考えているところでございます。

次に、施策名（2）「起業や新分野への進出に対する支援による新たな雇用の創出」でございます。まず、KPI指標として、起業者数でございますが、評価は×でございます。平成31年度に実施すべき取組に対する外部評価としましては、「仏壇の製造、技術を生かした新商品の開発支援および学生のアイデアの活用が必要ではないか」というご意見をいただきました。

まず、市の考え方としましては、彦根商工会議所や稲枝商工会と連携した、「彦根市創業支援事業計画」等の効果的な制度周知の方法等を検討していききたいと考えております。

また、今後の取組方針といたしましては、創業支援計画や同制度の周知のほか、チャレンジショップ事業などを継続していききたいと考えているところでございます。

次にページをめくっていただきたいと思います。

次に、施策名（３）「地場産業の人材確保・育成および競争力強化」でございます。

まず、一つ目のK P I 指標名、「彦根仏壇産地生産額」については、評価は×でございました。まず、平成31年度にすべき取組に対する外部評価といたしましては、「仏壇の製造技術を生かした新商品の開発支援および学生のアイデアの活用が必要ではないか」というご意見をいただきました。

まず、市の考え方といたしましては、現在、彦根仏壇では、各個店のほか、彦根仏壇事業協同組合の若手で組織いたします「柒+（ななぷらす）」などが、現在の住宅事情等に合った仏壇や仏壇の技術を生かした新製品の開発に取り組まれており、基本方針および行動計画に基づく新意匠開発として助成しているところでございます。また、平成30年度からは、ジェトロ滋賀に委託して海外展開を検討しているところでございます

また、今後の取組方針としましては、組合に対し、彦根仏壇の販路拡大や仏壇の技術による新商品の開発などの支援を継続していきたいと考えており、新商品の開発に当たっては、大学等との連携による学生のアイデアの活用を、検討していきたいと考えているところでございます。

次に、K P I、「彦根バルブ産地生産額」につきましては、評価は○でございました。次の「彦根ファンデーション産地生産額」については、こちらは評価は×でございます。まず、課題に対する外部評価につきましては、いずれも「人手不足が課題」等のご意見をいただいております。また、平成31年度に実施すべき取組に対する外部評価といたしましては、これも、いずれも「補助金等による機械化により、生産性の向上を図っては」とのご意見をいただいております。

まず、市の考え方といたしましては、基本方針および行動計画に基づく、各種支援を実施しているところであり、支援制度や支援策の周知に努め、設備投資を促し、生産性の向上を図るほか、支援策の適切な利用を伝えていきたいと考えているところでございます。

また、今後の取組方針といたしましては、基本方針および行動計画に基づく取組を継続するほか、今後とも、制度や各種支援策等の周知に努めていきたいと考えているところでございます。まず、バルブでは、従業員の定着率の向上、地元雇用の確保、大学や研究機関等との連携による技術開発や産地ブランドの向上などに取組ます。また、ファンデーションでは、外国人技能制度の活用促進、各種支援策を活用した新製品の開発などに取り組んでいきたいと考えております。

続きまして、施策名（４）「６次産業化や農商工連携の推進による農林水産業の競争力強化」でございます。

まず、K P I、「認定新規就農者数」につきましては、評価は×でございます。次の「６次産業化に取り組む事業者数」につきましても、同じく評価は×でございました。まず、課題に対する外部評価でございますが、いずれも「農業で確たる収益が得られる体制づくりが課題」とのご意見をいただいております。また、平成３１年度に実施すべき取組に対する外部評価につきましても、いずれも、「ＪＡ、観光産業、マスコミ、金融機関、商工会議所等で連携した取組の検討や連携が進むような場づくりを」とのご意見をいただいております。

まず、市の考え方といたしましては、各機関と連携した特定イベントを３年間行い、特産品ひこね梨のＰＲに成功し、知名度を向上させました。その経験や連携体制を生かして、次の特産品の創出を行っていきたいと考えております。

また、今後の取組方針といたしましては、収益性の高い特産品の創出とともに、本市の特徴ある農業者等を独自のウェブサイトで紹介してありまして、新規就農者の確保に努めていきたいと考えております。

続きまして、次のページをお願いいたします。

施策名（５）「人材不足の職場における人材の確保・定着への支援」でございます。

まず、一つ目、「福祉の職場説明会参加者のうち就職に結びついた人数」につきましては、評価は○でございました。まず、平成３１年度に実施すべき取組に対する外部評価といたしましては、「施設見学会つき説明会や面接会の開催を」とのご意見をいただきました。

まず、市の考え方といたしましては、施設見学会つき説明会では、事業者ごとに実施する必要があると考えており、既に公共職業安定所が開催されていることから、同様の説明会の開催は考えておりませんが、福祉用具の展示や実演など、今の職場を感じていただけるようなことを検討していきたいと考えております。

また、今後の取組方針といたしましては、来場者数を伸ばすため、説明会を開催する曜日、場所、実施内容の検討を行い、引き続き、説明会を活用して人材確保を図ろうとする参加事業所の取組姿勢の改善を促していきたいと考えているところでございます。

次に、K P I、「ひとり親家庭が就職に有利な資格等を取得する際に係る費用助成対象者数」でございますが、評価は○でございます。外部評価はございませんので、別に意見

はございませんので、今後の取組方針でございますが、子の養育にかかる経済的負担を中心に、世帯の長期収支計画を立てることとあわせ、正社員や資格取得による仕事への定着と経済的に安定した生活を提案していきたいと考えており、その過程において、対象者が目標達成できるよう担当者がフォローし、対象者の不安を取り除くことを行っていきたいと考えております。

次に、施策名（６）「観光・文化・スポーツの振興による地域活性化策の強化」でございます。

まず、K P I、「観光入込客数」でございますが、こちらは、評価は〇でございました。まず、平成31年度に実施すべき取組に対する外部評価でございますが、「彦根城周辺だけでなく琵琶湖岸も含めた広域でのサイクリングルートをPRしてはどうか」というご意見をいただきました。

まず、市の考え方としましては、県が推進するピワイチに対し、湖東定住自立圏としまして、ぐるっと湖東路周遊促進事業で、護岸から市町域への周遊モデルコースをつくり、サイクルツアーを実施しているところでございます。

また、今後の取組方針としましては、市内周遊を促進するため、彦根城だけでなく、そのほかに訪問いただける地点の増加に取り組みたいと考えているところでございます。

次に、K P I、「観光消費額」でございますが、評価は〇でございました。まず、平成31年度に実施すべき取組に対する外部評価でございますが、「さまざまな形の宿泊観光のプランニングによる、夜間の観光誘客を強化しては」とのご意見をいただいております。

まず、市の考え方としましては、旅行事業者に、宿泊を含めた旅行商品をプランニングしていただけるよう、関係機関と協同して、旅行商品商談会に参加し、本市の観光資源をPRしていきたいと考えております。

また、今後の取組方針といたしましては、宿泊客の増加だけでなく、飲食・土産購入・体験サービスなどでの消費拡大を図るため、観光PRの充実や観光コンテンツの開発を推進していきたいと考えているところでございます。

次に、K P I、「市内宿泊者数」でございますが、こちらも評価は〇でございました。まず、平成31年度に実施すべき取組に対する外部評価では、「町屋等の活用も含めた、民泊の推進を検討しては」とのご意見をいただきました。

まず、市の考え方としましては、本市内の宿泊施設の稼働率は、春・秋のトップシーズンでも70%から75%程度でございまして、まずは宿泊率の向上が必要と考えておりま

す。また、町屋等の活用では、民泊に限らず小江戸ひこね町屋コンソーシアムと連携し、空き町屋の情報共有を図り、多様な活用につながるよう努めていきたいと考えております。

また、今後の取組方針といたしましては、彦根城ライトアップ等の夜間イベントとともに、宿泊施設と連携した取組を推進します。また、外国人観光客に認知いただけるよう、インバウンドにおける受け入れ環境の整備や、情報発信などを年次的に進めていきたいと考えているところでございます。

続いて、次のページをお願いいたします。

同じ施策名で、まず「外国人観光客数」でございますが、こちらの評価は×でございます。

続きまして、次の「外国人観光客市内宿泊者数」につきましても、評価は×でございます。まず、平成31年度に実施すべき取組に対する外部評価につきましても、いずれも「京阪神から金沢へ向かう途中という立地を生かし、彦根に来訪いただける動機になるような体験・アクティビティ等の取組を検討してはどうか。」また、「外国人観光客の認知度が低いので、琵琶湖の活用も含めて、魅力の発信の強化に取り組む必要があるのではないか」とのご意見をいただいております。

まず、市の考え方としましては、海外における認知度の向上として、びわこビジターズビューローを初め、びわ湖・近江路観光圏活性化協議会などで情報発信をしているところでございます。また、体験・アクティビティ等の取組では、近江ツーリズムボードが実施する体験メニューは、外国人観光客にも魅力があり、外国人観光客の興味を引く琵琶湖などを含めた体験型メニューの創出を引き続き支援していきたいと考えているところでございます。

また、今後の取組方針としましては、インバウンドにおける受け入れ環境の整備や情報発信などの取組の充実を図ります。また、びわ湖・近江路観光圏活性化協議会やびわこ湖東路観光協議会、びわこビジターズビューローとのさらなる連携により、リピーターへの誘客戦略の実施や複数泊を狙った広域ツアー等の開発を推進していきたいと考えております。

次に、K P I、「歴史的風致維持向上施設の整備件数」でございますが、評価は○でございました。まず、平成31年度に実施すべき取組に対する外部評価では、「町屋等の活用も含めた、民泊の推進を検討してはどうか」とのご意見をいただきました。

まず、市の考え方といたしましては、市内に残る町屋をギャラリー、店舗、民宿などと

して、所有者が活用されている例がございますが、市内の宿泊施設が慢性的に不足しているという状況ではないことから、市として民泊推進までは考えておりませんが、民間活力のもとで法律に基づく利用も活用手法の一つであると考えているところでございます。

また、今後の取組方針としては、第2期計画に基づき、各種施策に取り組んでいきます。また、町屋では、小江戸ひこね町屋活用コンソーシアムと連携し、空き町屋の情報共有を図り、民泊に限らず、多様な活用につながるよう努めていきたいと考えております。

次に、「本市スポーツイベントの参加人数」については、評価は〇でございました。まず、平成31年度に実施すべき取組に対する外部評価でございますが、「京阪神から金沢へ向かう途中という立地を生かし、彦根に来訪いただける動機になるような体験・アクティビティ等の取組を検討してはどうか」とのご意見をいただきました。

まず、市の考え方としましては、現在、(仮称)彦根総合運動公園、新市民体育センターの整備期間中で、新たなスポーツイベントの開催等は困難でございますが、新施設完成後には、多くの市民等に参加してもらえるスポーツイベント等を検討していきたいと考えています。また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会ホストタウンやワールドマスターズゲームズ2021関西、第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会を契機としたスポーツ振興にも取り組んでいきたいと考えています。

また、今後の取組方針といたしましては、今年度、彦根シティマラソンを初めとする各種スポーツイベントについて、開催時期、会場、内容等を関係団体と連携しながら実施しているところです。開催後には振り返りを行い、今後も改善を重ねながら、引き続き開催できるようにしていきたいと考えております。

以上、よろしくお願いたします。

○議長

ありがとうございました。

それでは、ご意見、ご質問はございますか。いかがでしょうか。

教育部長どうですか。シティマラソン関係はよろしいですか。

○教育部長

今、財政状況もございませし予算編成中ですが、お金をかけない中で、何とか平常開催ができないか、模索をしている状況でございます。

まあ、平成31年度できるだけで開催をしていきたいというふうには考えでは変わっておりませんけど、厳しい財政状況でもありますので、そういうことを踏まえまして、お金を

かけなくても、市の補助を出さなくてもできるような方法を、今、模索しているというところがございます。調書では、引き続き開催できるように努めてまいりますということがございます。

○副市長

最後のページで、外部委員からは町屋等の活用を含めた民泊の推進をご提案いただきます。それに対して、取組方針では、小江戸ひこね町屋活用コンソーシアムと連携して、空き町屋の情報共有を図るとなっていますが、特に「民泊に限らず」と書くのは、趣旨がちよっと違うんじゃないでしょうか。

要は民泊をもっと考えたらどうかかいうことで指摘をいただいていると思うのですが、この取組方針でよいのでしょうか。コンソーシアムは、そもそも空き町屋対策とか空き家対策という取組をしているところだと思うのですが、この記述の仕方は、ちょっと意味合いがどうだろうと思います。その部分は説明できますか。

○都市建設部長

民泊に限らずということで、その他の利活用を考えていきたいということです。個別の今後の取組方針として、こう書いておきまして、外部委員さんの民泊の検討に対する意見というわけではないということですけども。

○副市長

具体的な施策がありますか。

○都市建設部長

民泊ですか。

○副市長

そうです。

○都市建設部長

今、コンソーシアムでは特にはないと思います。

○副市長

ないならば、空き家が多くある中で、民泊も含めた活用方法を考えていかねばならないのではないのでしょうか。

○都市建設部長

民泊に限らず、利活用は考えていきたいと考えています。

○雇用創出部会長

町屋コンソーシアム自体は、民泊を推進しているところではないということもあり、居住を中心に考えておられるので、言われているとおり若干外れているというのは確かにあると思います。

○副市長

外部委員は民泊を活用していく方法を考え、取り組んでいったらどうですかとおっしゃっているのだから、それに対して、取組方針で回答する必要があるのではないかと思います。

○雇用創出部会長

どうしても居住してもらおうということが主になりますけれども、引いては民泊の活用につなげていきたいということに変えさせていただきたいと思うんですけれども、民泊も含めてちょっと検討できればという形でいければと思うのですが。

○危機管理監

私も、町屋コンソーシアムに長く関わってましたので。ここでイメージされているのは、例えば、本町宿という宿泊施設を作られましたけれども、ああいった有効活用できる価値のある建物を活用して、民泊も含めていろいろな広がりをもてないかということなので、趣旨としては、歴史的風致維持向上施設の整備件数となっていますが、ああいった本町宿のような施設がフラッグシップとなって、彦根の価値が高められるような取組を進めるという意味合いで書かれているというふうに私は思います。趣旨が若干、副市長がおっしゃったように切り取ったというところもありますけれども、民泊というのは、京都でもものすごい数ができているというような状況で、一つのトレンドではあるかなと思いますので、そういったものに取り組んでいただける事業者なりが増えてくるような誘導という形で、こういう町屋コンソーシアムと連携していくというふうに私は理解しますので、ある程度こういう形でもよいと思います。

○副市長

コンソーシアムというのは、基本的に空き町屋・空き家対策を行っていて、今年から市からの委託を受けて取り組んでおり、これまでは商工会議所が中心となって取り組んでおられました。要は、空き町屋・空き家情報を収集してマッチングし、そこに人を住んでいただくという趣旨のものだと思うのですが。

○危機管理監

例えば、明治とか大正期の魅力のある建物が残っていると、そういったものを、この本町宿のような改装をしてということもあるかと思いますが。

○副市長

町屋コンソーシアムの町屋の定義は、昭和20年以前の建物だったと思います。危機管理監が言うように、明治時代や江戸時代の伝統的な建物も含まれます。まあ、それはいいとして、要するに、取組方針には民泊のことも包み込んだ形で記載したほうがよいのではないのでしょうか。

○雇用創出部会長

では、そこは修正させていただきます。

○副市長

関連付けるようにちゃんとしておかないといけないと思います。「民泊に限らず」と書いてあるので、そこだけちょっとお願いします。

○議長

ほか、ありませんか。外国人の誘客に関して、評価が×、×なんですけど、海外との交流となりますとシティプロモーションが1枚、2枚とかんでいただいているように思うのですが、何かご見解はございませんか。

○市長直轄組織参事(総括)

スポーツイベントの考え方のところにもあるように、ホストタウンの登録に当たって事業推進の努力もしながら、またワールドマスターズゲームズについても、今後、予算も考えながら推進をしているところで、そういう中で、外国人観光客のインバウンドにもつながればと思っております。

○議長

今、観光企画の皆さんが予算のバランスの中でいろいろ事業を見直すというところで努力をいただいていますけれど、単発のイベントで呼んでいるということと、継続してシティプロモーションという海外発信ということで、よく連携してやっていただく必要があると思いますので、ぜひそこは、ちょっとまた新たな視点で、海外部門というのも担っていただいておりますので、やっていただければと思います。

○雇用創出部会長

実際、海外の旅行会社とか企業とかに関するところはB to Bの話ですし、B to Cを

どこが担うかっていうことを、組織的にも、商工会議所・近江ツーリズムボード、観光協会などと整理しなければならないと思います。それをインバウンドの取組の中で、しっかりと整理していきたいというふうに考えております。

○議長

観光振興計画というのをきちっとつくっていただいて、目標数値、大きな目標数値をもっていると思いますので、それを具体的にどうやって達成するかっていうことを、それこそいろいろと世界遺産も含めて、新たな枠組みでお考えいただきたいと思います。

ほか、いかがですか。よろしいですか。

それでは、結婚・出産・子育て部会につきまして、ご報告をお願いいたします。

○結婚・妊娠・出産・子育て部会長

それでは、基本目標2「次代を担う子どもたちを安心して産み、育てることのできるまちづくり」につきまして、結婚、妊娠、出産・子育て部会で検討いたしました外部評価に対する考え方、今後の取組方針について、報告いたします。

まず、施策の(1)「結婚から子育てまでの切れ目のない支援」のうち、KPI指標「年間出生数」と「年少人口割合」につきまして、外部委員の方から、課題解決に向けて、二つのご意見をいただきました。

一つ目の、「ふるさと回帰支援センターと連携した子育て施策のPRなどを検討してはどうか」とのご意見につきましては、ふるさと回帰支援センターは、首都圏における移住情報の発信拠点として非常に重要であり、子育て施策を初め、各種施策のPRをこのセンターで実施することは、子育て世代の移住者獲得に非常に有効であると考えておりますので、今後の取組といたしまして、このセンター内にある「しがIJU相談センター」とより綿密に連携し、本市の子育て施策をPRし、子育て世代の移住者の増加を目指してまいりたいと考えております。

また、二つ目の、「病児保育の利用促進策を検討してはどうか」とのご意見につきましては、湖東定住自立圏の福祉部門の取組としまして、病児保育は、子育て世代の利用者に定着してきておりまして、利用向上の取組が必要であると考えていますので、利用促進を図るため、周知を行うとともに、定員拡大に向けた検討をしてまいりたいと考えております。

2ページをお願いします。

同じ施策ですけれども、K P I 指標「保育所待機児童数」につきまして、外部委員の方から、「保育士の不足には、保育士の働く環境の厳しさに課題があるのではないか」というご指摘を受けました。また、この課題を解決するため、「保育士の働く環境を改善する取組について、検討してはどうか」とのご意見を頂戴いたしました。保育士の人材確保につきましては、新たな採用だけを考えるのではなく、現在働いている保育士の離職防止についても考えていくことが必要です。現在、公立保育所につきましては、市の幼児課内に相談窓口を設け、環境改善に向け取り組んでおりますが、民間保育所につきましては、滋賀県保育協議会が設置しています相談窓口「ほいくし保っとライン レインボー」というのがございますので、そちらを周知するとともに、関係機関との連携について研究をしてまいりたいと考えております。

次に、施策名（２）「小・中学校教育の充実」についてです。３ページをお願いします。K P I 指標「市内児童・生徒学校の満足度」について、外部委員の方から課題解決に向けて、「スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと教員が連携し、子どもたちの居場所づくりをさらに進めていく必要があるのではないか」とのご意見をいただきました。このことにつきましては、現在、県から配置されておりますスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーに加えまして、市からも小学校を中心にスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを派遣し、外部専門家の専門的見地を学校現場に積極的に取り入れるとともに、教員の連携をスムーズにするため、各校の担当者が連絡調整に努めております。今後も、外部専門家との連携を通して、教員自身が子どもの背景を探るアセスメントや具体的な取組をプランニングする力を身につけ、学校が子どもにとって良好な居場所となる取組を推進してまいります。

次に、施策名（３）「ふるさとを誇りに思い、将来地域社会に貢献する子どもの育成」についてです。外部委員の方から、「地域行事への参加を促す仕組みづくりや、地域間の差についての原因分析、彦根城の世界遺産登録に向けて、世界遺産検定の受験について地域活動に含め受験を推奨してはどうか」との、課題解決に向けてのご意見をいただきました。このことにつきましては、地域についての授業を通じて、自分たちの住む地域への興味・関心を高め、郷土愛を育成する取組を全市的に進めることで、地域行事への参加を促し、地域格差の解消に努めていきたいと考えております。また、児童生徒の実態から、地域の背景に目を向けながら、他課の事業との協力により地域の状況把握に努めるとともに、世界遺産検定の受験等につきましても、学校において周知していきたいと考えております。

今後の取組方針としましては、地域教材を学習に取り入れ、地域に愛着を持てるような取組を進めてまいりたいと考えております。

次に、施策名（４）「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進」につきまして、外部委員の方から、「子どもが体調を崩すと急に勤務を休まなければならなくなるということが、小さな企業においては課題になっているのではないか」というご指摘と、課題解決に向けて、「中小企業に対するPR活動の強化や、国の働き方改革推進支援センターの活用、病児保育の利用促進策について検討してはどうか」とのご意見をいただきました。中小企業が独自にワーク・ライフ・バランスに取り組むには、困難が伴うため、PR活動の強化や、国の働き方改革推進支援センターの周知が必要であること、また、病児保育の利用促進について検討することも必要であると考えておりますので、これらの制度の周知を図るとともに、さらに、経営者や管理職の意識改革、ワーク・ライフ・バランス取組推進のための講演会を行ってまいりたいと考えております。

次に、資料２の事業計画書をごらんください。

事業名、「病児病後児保育事業」でございますが、この事業は、子供が病気の時、症状の急変が認められない場合において、通常の集団生活がふさわしくない間、保護者の仕事などの都合で、家庭での養育が困難な場合に、医療機関に付設した専用スペースにおいて、医師、看護師、および保育士が連携して一時的に児童をお預かりする事業で、平成24年9月から、湖東定住自立圏事業として実施医療機関と連携をして実施しているものです。

現在の定員は4人ですけれども、共働き世帯の増加などにより、年々利用人数が増加しており、お断わりする件数も増加していることから、医療機関の協力を得まして、専用棟を新設し、保育環境の向上を図るとともに、定員を6人に増員するものでございます。事業費は、平成31年度3,464万9千円で、財源はそれぞれ3分の1の国庫支出金、県支出金と、定住自立圏による4町の負担金を予定しております。

次に、資料２の２の事業計画書です。

事業名、「イクボス推進、働き方改革企業講演会」でございます。この事業は、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指しまして、意識改革、働き方改革を推進するため、市内企業の経営者や管理職を対象に、講演会と取組事例発表を行うセミナーを開催するものです。参加者に、イクボスや働き方改革の必要性や実践の手法を学んでいただき、特定事業主行動計画の策定につなげていきたいと考えております。事業費は、平成31年度39

万1千円で、財源につきましては、2分の1の国庫支出金を予定しております。

以上でございます。

○議長

ありがとうございます。何か、ご質問ありますか。

今年もよく似たイベントがありましたが、このイクボス講演会というのは、どのようなものですか。

○事務局

今年実施したのはキックオフイベントみたい形なので、今年の講師の先生も進捗管理をしていかないとだめだということをおられまして、宣言しただけでは、当然、何にも実らないので、事例発表をしてもらって、どのような取組をしたかというのを言ってもらって、進捗管理していこうかなと考えています。また、新たにまた、イクボス宣言をしてもらうところも増やしていきたいと考えています。中小企業さんは、特定事業主行動計画が義務ではないで、なかなかそこまでいかないで、そちらにつなげられるような形にもっていききたいというふうに考えています。

○議長

国庫補助金をもらってやるということですね。ほかにご意見ご質問、いかがでございますでしょうか。

ほかになければ、それでは、次に若者定着・移住部会のご報告をお願いいたします。

○若者定着・移住部会長

資料3の、基本目標3の「若者のチャレンジにより、新しい人の流れが生まれるまちづくり」について、ご説明いたします。

まず、一番目の施策名(1)の「市内大学をはじめとした高等教育機関等との連携強化」についてでございます。

KPI指標は、「市内3大学の新卒者の県内就職率」と「市内就職率」の二つになっておりまして、平成29年度等につきましては、×となっております。外部委員からは、「平成29年度の課題については、企業を学生へ周知することが十分でない」というご意見がありまして、平成31年度に実施すべき取組につきまして、「企業のPRの強化や、若者が魅力を感じるような職業のアピール方法を検討しては」というご意見がありました。

外部評価に対する考え方としまして、市内および県内企業の若者へのPRも、経済団体

と協力しながら強化し、若者への効果的なPR手法を検討することが重要と考えております。平成30年度に滋賀大学と商工会議所が実施しました特別講義の中で、学生が提案された「中小企業が学生へPRする際の必要なこと」を参考にしながら、経済団体と連携して効果的なPR方法を検討してまいります。また、雇用対策協議会と連携して、地元企業の周知を図っていくようにします。

今後の取組方針としましては、大学、経済団体と連携を密にし、大学が県内および市内企業を知る機会を提供するような、説明会や企業紹介の取組を続けてまいります。また、大学へ「彦根の住みやすさ」のPRをして、定着を促し、他の自治体の新卒採用獲得事業の取組事例を参考にして、市独自に事業の検討をしてまいります。

次の施策名（2）の「起業や新分野への進出に対する支援による新たな雇用の創出」でありますが、これは再掲ですので、説明は割愛させていただきます。

次のページでございます。

施策の（3）の「移住策の推進」でございます。

KPI指標は2つありまして、毎年度の12月31日時点での「社会増減数」と、当該年度中における「移住施策による市外からの移住者数」になります。

一つ目のKPI指標、「社会増減数」は平成29年度の評価は×でございました。二つ目のKPI指標は、「移住施策による市外からの移住者数」でございまして、平成29年度の評価は○となっております。

外部委員さんからは、「平成29年度の課題につきまして、彦根の住みやすさが十分に認知されていない」という意見がございました。これに対する平成31年度に実施すべき取組につきましては、「市の魅力発信の強化や、UIJターン者の獲得のため、都会と比べて通勤時間が短いことや、物価が安いことなどの住みやすさのPR、また高いスキルを持ったシニア世代の移住促進の検討を」という意見がございました。

こうした外部意見に対しましては、暮らしに係る統計データを用いて、都市部と客観的な比較をすることや、実際の居住者のライフスタイルをPRすることで、魅力的で住みやすいまちであることをPRしていくとともに、シニア世代に対する移住に関しては、受け入れ方法の研究を行ってまいります。

今後の取組方針としましては、デザイン性にすぐれた移住ポータルサイトを作成して、若い世代の関心をひくように、内容も移住者の実際のライフスタイルに焦点を当てて、発信していきます。空き家バンク、町屋バンクとの連携をし、移住の住まい探しの支援を行

い、移住者向けのセミナーや相談会、おためし体験ツアーの実施などを検討します。

次に、資料3の1、事業計画書をごらんください。

これは、移住ポータルサイト整備事業ということでありまして、先ほど、今後の取組方針を説明しましたが、デザイン性にすぐれた移住専門のポータルサイトを立ち上げ、若者世代への本市の魅力や暮らしやすさを効果的にPRするものです。本市にはホームページはあるものの、他自治体のようなデザインと情報量にすぐれた独立した移住ポータルサイトをもち合わせていないため、移住を検討する若い世代へのアピールが劣っている状況でございます。そのため、新たにポータルサイトを設けるものでございます。彦根市のホームページの更新時に合体して、開設する予定でありまして、費用は88万円、KPIの目標としましては、平成31年度を20人と設定しております。

以上でございます。

○議長

何かご質問、ご意見はございますでしょうか。どうぞ。

○上下水道部長

確認なんですけども、ページ2/2のところの、KPI指標名、移住施策による市外からの移住者数のところの、KPIの結果と目標値が人数ですので、小数点以下の表示は不要だと思います。

○若者定着・移住部会長

修正します。

○議長

ほかに、ありませんか。特にないようでしたら、次に、安全なまち部会長お願いいたします。

○安全なまち部会長

基本目標4の「時代に合った地域の中で、安心な暮らしを守るまちづくり」を開けていただきまして、まず、施策名(1)「彦根らしい多極的なコンパクトシティの形成」につきましましては、まずKPI指標「立地適正化計画の策定」で、これはもう策定しておりますので、評価は○としております。内部では、計画を確実に実施するための進行管理が課題であると考えております。また、委員の皆様からは、「住宅用地が不足していると思われることから、市街化調整区域の見直し」について、ご意見をいただきました。

委員のご意見に対しましては、当計画に基づき、基本的にJR4駅を中心に都市機能を誘導し、その周りを居住誘導区域とする手続を進めておりますことから、市街化調整区域の拡大は考えておりません。

今後の取組方針としましては、居住や都市機能を一定の区域に誘導して、市機能の維持を図り、持続可能な都市の実現を目指していきたいと考えております。

次に、「地域公共交通網形成計画の策定」でございますが、内部では、路線バスの運転手不足による策定した計画をまた見直す必要が生じているということが課題でございます。委員の方々からは、「公共交通機関の維持について、行政の管理についての検討」および「路線バスの代替」についてのご意見をいただきました。

委員の皆様のご意見に対しましては、行政の関わりについて検討が必要なこと。更に交通空白地域では、愛のりタクシーの延伸を考えております。

今後の取組方針としましては、公共交通機関の維持における行政の役割について議論するとともに、運転手不足の対応として、乗車密度の低い路線を廃止し、代替として愛のりタクシーを延伸することで、計画の策定を進めたいというふうに考えております。

次に、施策名(2)「空き家等住まい対策の推進」につきましては、まず、KPI指標の「空き家等対策計画の策定」でございますが、これの評価は〇でございます。内部では、計画に基づき、具体的な施策を進めることが課題であるというふうに考えておまして、委員の方からは、「移住者に対して空き家バンクをPRすることについて、PRする必要がある」というご意見をいただいております。

委員のご意見に対しましては、既にホームページの公開でありますとか、SNSによる情報発信を開始していること。県の移住ポータルサイトにも契約を連携しており、今後もPRを進めてまいりたいというふうに考えております。

今後の取組方針としまして、より広く移住希望者に空き家バンクの周知が図れるよう取り組んでいきたいというふうに考えております。

次の、「『住もうよ！ひこね』リフォーム事業助成金の移住・新婚・子育て・三世同居要件での助成件数」は、評価は〇でございます。委員の方からのご意見はございません。内部では、現在の高水準を維持していくことが課題であるというふうに考えており、今後の取組方針としましては、制度の内容や事業継続の有無について検討してまいりたいというふうに考えております。

次のページのほうにまいります。

次に、施策名（３）の「公共施設マネジメントの確立による持続可能な施設整備・運営管理」でございまして、まず、K P I 指標名の「施設類型ごとの個別計画の策定割合」につきましては、この外部からの意見はございません。内部では、公共建築物の必要性の検証に時間が必要で、施設によっては単年度の計画策定が難しいことが課題であるというふうに考えておりました。今後の取組方針としましては、施設の老朽化度合いなどの、分析と検証によりまして、早期に個別施設計画の策定に努めていきたいというふうに考えています。

次に、「公共建築物の総延床面積の削減率」でございしますが、外部委員さんからの意見はございません。内部では、必要性の検証によるアカウントビリティの向上が課題と認識しております。

今後の取組方針としまして、施設類型ごとの個別計画の策定を一層進めていき、公共建築物の計画的な更新、統廃合、長寿命化に取り組んでまいりたいというふうに考えております。

次に、施策名（４）の「安全・安心な暮らしの確保」につきましては、まず、「自主防災組織率」は、内部では、防災などの意識が低いことや、自主防災組織に対する理解不足が課題であるというふうに考えておりました。委員の方からは、「地道な努力を継続する必要があるのではないのでしょうか」というご意見をいただいております。

委員のご意見に対しまして、さまざまな機会を捉え、自助および自主防災組織の必要性、重要性について、継続的に周知啓発を行ってまいりたいというふうに考えております。

今後の取組方針といたしましては、組織の必要性について、周知啓発を継続的に行うとともに、防災資機材の購入補助金制度の周知・活用促進など、引き続き支援をしてまいりたいというふうに考えております。

次に、「彦根市内犯罪率」でございます。これは外部委員さんの意見は、ございませんでした。内部では、引き続き安全活動を推進したいと考えており、振り込め詐欺など、特殊詐欺の被害防止活動を推進してまいりたいというふうに考えております。

最後に（５）の「湖東定住自立圏形成協定に基づく取組の推進」でございまして。「湖東定住自立圏 1 市 4 町の人口」でございしますが、これにつきましても外部からのご意見はございません。内部では、圏域内の市町が連携して各施策を取組、広域で生活機能等を確保することで成果が上げられているものと認識しており、今後の取組方針につきましては、湖東定住自立圏の具体的な取組について、外部委員を含めた共生ビジョン懇談会での意見

交換を経て、毎年度内容の更新を行い、評価と進捗管理を行うことで、より効果的な事業の実施となるよう努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長

ありがとうございました。何かご意見、ご質問等がありますか。

○福祉保健部長

表記に関する内容で、修正されたほうがよいと感じたところが3点あります。

まず、調書に記載されている文字フォントで、これまで報告された調書と比べ、文字が大きくなっています。大きい文字のほうが見やすいところはありませんが、一連の調書である以上、統一されたほうがよいと思います。

次に、調書の2ページ目で、K P Iの数値に%という単位を記載されている箇所がありますが、「K P I 指標名」の欄中に(%)と記されているため、単位の記載は不要だと思います。

最後に、同じく2ページ目で、施策(4)のK P I 指標名「自主防災組織率」の「外部評価に対する考え方」の欄中、「取り組み」と表記されている箇所がありますが、このような用法の場合、送り仮名は不要だと思います。以上です。

○議長

ちょっとよろしいでしょうか。

施策(1)のK P I 指標名、立地適正化計画の策定の外部評価に対する考え方の欄で、「市街化区域の拡大は、この計画に反します」とこう書いていただけてますけれど、駅の周辺も市街化区域にしようとしている場所があり、そこの整合性を図る必要があると思うのですがいかがでしょうか。

○安全なまち部会長

外部委員さんは大藪町のほうの土地を言っておられたんですけど、確かに、市長がおっしゃいますように、他の地域で検討しているところがございますので、その辺り修正します。

○議長

それともう一つ、「住もうよ！ひこね」リフォーム事業に関しては、制度設計をもう一度やり直していただけないかと言っています。具体的には、空き家と移住とリフォームとその三つの考え方を合わせて再設計をしてはどうかという投げかけをさせていただいてい

ますので、その点については、これから外部に資料を出す前に、話し合いをしていただいで
ご検討いただけたらと思います。

ほか、何か。よろしゅうございますか。

全体について、何か質問とか、意見はございますでしょうか。

特になければ、事務局にお返しをします。

○地域経営・地方創生推進室長

それでは、本日の件も踏まえまして、第4回の総合戦略の推進協議会が、11月27日
午後1時から勤労福祉会館の4階の大ホールで開催されますので、本部委員と説明員の出
席をよろしくお願いいたします。

○議長

それでは、今回はこれで終わらせていただきます。

ありがとうございました。

(終了)